



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 TEL 03(3549)7621
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,999	11.4	5,370	21.7	5,787	42.1	4,196	64.9
2025年3月期	15,264	8.1	4,413	13.3	4,073	△8.0	2,544	△10.3

（注）包括利益 2026年3月期 5,013百万円（△2.9%） 2025年3月期 5,160百万円（88.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	322.41	315.60	24.6	12.4	31.6
2025年3月期	197.14	192.85	19.2	10.8	28.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,979	25,636	37.0	1,440.51
2025年3月期	42,031	20,982	36.3	1,175.66

（参考）自己資本 2026年3月期 18,844百万円 2025年3月期 15,239百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,585	△7,086	2,035	3,534
2025年3月期	704	△2,542	1,380	3,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	20.3	3.9
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	519	12.4	3.1
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		12.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,050	2.5	2,000	△14.9	2,038	△12.0	1,390	△13.5	106.25
通期	20,080	18.1	6,100	13.6	6,177	6.7	4,200	0.1	321.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	13,082,400株	2025年3月期	12,963,300株
2026年3月期	426株	2025年3月期	426株
2026年3月期	13,017,316株	2025年3月期	12,906,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,860	△22.7	246	△25.1	2,621	218.8	2,375	542.1
2025年3月期	2,407	△26.3	328	△49.3	822	△58.2	369	△75.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	182.47	178.62
2025年3月期	28.66	28.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	23,929		9,400		38.1		697.28	
2025年3月期	18,782		7,361		37.6		545.44	

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,121百万円 2025年3月期 7,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年5月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会には個人投資家の方もWebにて参加できます。当社ホームページをご確認ください。併せて、同日中期経営計画を開示し、同説明会において要旨の説明を行います。また、当日の資料については、同日TDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当連結会計年度においては、米国による関税政策の不確実性や中東情勢等の地政学的リスクから、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続きました。わが国においては、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しなどにより緩やかに景気が回復しているものの、中東情勢の影響は注視が必要な情勢であり、円安の進行やエネルギー価格の上昇による物価高の影響が継続しました。

当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、公共工事の執行遅延による内需の鈍化を主因として、2025年の実質GDP成長率は前年比4.4%と、2024年の5.7%を下回り、景気に減速感がみられました。一方、AIやデータセンターなど社会のデジタル化に向けた情報通信関連の投資は引き続き活発で、データ流通の基盤となる通信回線の整備・拡充に対する需要は底堅く推移しております。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」）を中心とする国内基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土に通信回線やサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図りました。加えて、新たな国際海底ケーブル「CANDLE」への参画決定や、フィリピン東海岸バレル地区における陸揚局（CLS）の建設を進めるなど、国際通信インフラ基盤の強化にも取り組んでおります。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続してまいります。

メディカル&ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,999百万円（前期比11.4%増）、営業利益は5,370百万円（同21.7%増）となりました。また、円安等の進行に伴い為替差益を516百万円計上（前期は為替差損を276百万円計上）したことにより、経常利益は5,787百万円（同42.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,196百万円（同64.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

当社グループが使用権を保有するC2C回線において大口契約を獲得したほか、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網とC2C回線を組み合わせたネットワークを活用し、マニラ首都圏から地方へ向けた回線・サービス提供を引き続き拡大しました。また、地方通信事業者向けの通信機器販売を含むネットワーク構築サービスや、小口容量の提供も堅調に推移しました。InfiniVAN, Inc.による法人向けインターネット接続サービスは、2025年12月末の課金顧客数が2025年9月末より99件増加して2,103件となり、事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は12,943百万円（前期比15.4%増）、セグメント利益は4,901百万円（同8.9%増）となりました。

(国内通信事業)

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続しました。着信側が課金される「0120」等を自社提供する新サービスの開始に向けた対応を進めました。

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続については、電話網のIP化等を踏まえ接続料（アクセスチャージ）を保守的に見直した水準で推移しましたが、事業全体では減収となり収益は黒字化しました。

この結果、売上高は2,405百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は397百万円（前期は11百万円のセグメント

損失)となりました。

(メディカル&ヘルスケア事業)

SLACCがマニラ首都圏で展開するレーシックは、マーケティング手法の見直しや柔軟な価格・サービス体系の提供により、競争環境の激化等の影響を受ける中でも引き続き手術件数の安定化を図りました。

SHSCは健診センター・人間ドックSDPCCにおいて、日本基準の高品質な定期健診サービスを法人・個人向けに継続的に提供した結果、利用者の来院数が安定的に増加し、2025年下期に目標の単月黒字化を達成しました。事業全体では増収となり、黒字化しました。

この結果、売上高は1,650百万円(前期比6.1%増)、セグメント利益は80百万円(前期は84百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は25,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が4,933百万円増加した一方、リース投資資産が1,240百万円、現金及び預金が335百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、有形固定資産は18,900百万円となり前連結会計年度末に比べ6,017百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が5,873百万円増加したことによるものです。無形固定資産は4,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用権が620百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は50,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,948百万円増加いたしました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は18,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,139百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が380百万円、一年内返済予定の長期借入金が110百万円、未払金が85百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定負債は6,455百万円となり前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,075百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は25,343百万円となり、前連結会計年度に比べ4,294百万円増加いたしました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は25,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,653百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,196百万円の計上、非支配株主持分1,060百万円が増加、為替換算調整勘定269百万円が減少、配当金の支払額519百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、当連結会計年度における残高は3,534百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は4,585百万円（前年同期は704百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,803百万円、減価償却費939百万円、売上債権の増加4,836百万円、前受金の増加1,594百万円、リース投資資産の減少1,175百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は7,086百万円（前年同期は2,542百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,371百万円、無形固定資産の取得による支出706百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は2,035百万円（前年同期は1,380百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,839百万円、非支配株主からの払込みによる収入が163百万円あった一方、長期借入金の返済による支出1,944百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、3カ年の「中期経営計画2026」の最終年度に当たり、事業全体の総仕上げを図りながら、さらなる事業機会の創出と成長実現に向けた次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

国際通信事業において、C2C回線とPDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網のネットワークを生かした回線や通信サービスの提供を、引き続きマニラ首都圏から地方へと拡大してまいります。フィリピン国内のデジタル接続基盤の強化を目的として2025年に成立した「コネクタドン・ピノイ法」により、地方における新興通信事業者の新規参入が加速する見通しとなっており、当社グループの顧客基盤が一層拡大することを見込んでおります。また、フィリピン・ルソン島東岸Balerにおいて建設中の国際海底ケーブル陸揚局について、早期の完成を目指すとともに、陸揚げサービス提供に向け国際海底ケーブル運営事業者との交渉を進めてまいります。昨年に新国際海底ケーブルCandleのコンソーシアムに参画し、現在Candleの建設を進めております。新たな収益源となるグローバル企業やハイパースケーラー向けの容量販売やFP販売などの国際回線販売収益の獲得を目指し交渉を進めております。収益の多様性を推進し増収増益を計画しております。

国内通信事業は、収益性の高いコールセンター向けソリューションの提供拡大に取り組むとともに、新サービスである「0120」等の自社提供開始により、収益性の向上を図ってまいります。インドのスタートアップ企業が開発したVoice AI技術による「AIエージェントサービス」等の新領域においても、積極的な販売拡大に取り組んでまいります。接続料（アクセスチャージ）の保守的な水準が続く見通しであるほか、新サービス関連の投資に係る費用増等もあり、増収減益を計画しております。

メディカル&ヘルスケア事業については、レーシックの厳しい競争環境は続く見通しであるものの、マーケティング手法の柔軟な見直しや事業運営の効率化を継続し、収益性の改善を図ってまいります。人間ドック・健診センターでは、予防医療の重要性に関する啓発活動を続ける中、日本基準の高品質な定期健診サービスを提供し、法人・個人の来院数が着実に伸長しており、事業全体では増収増益を計画しております。

今期の連結売上高は20,080百万円（前期比18.1%増）、営業利益は6,100百万円（同13.6%増）を見込んでおります。営業外損益として支払利息、受取利息等を計上し、経常利益として6,177百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	3,582
売掛金	11,269	16,202
リース投資資産	6,517	5,277
商品	137	157
貯蔵品	140	115
その他	2,745	1,899
貸倒引当金	△1,090	△1,271
流動資産合計	23,637	25,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	961
減価償却累計額	△455	△536
建物及び構築物(純額)	525	425
機械装置及び運搬具	9,714	10,261
減価償却累計額	△2,647	△2,929
機械装置及び運搬具(純額)	7,067	7,332
工具、器具及び備品	350	369
減価償却累計額	△261	△299
工具、器具及び備品(純額)	89	70
リース資産	47	47
減価償却累計額	△41	△42
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	5,194	11,067
有形固定資産合計	12,882	18,900
無形固定資産		
通信回線使用权	3,137	3,757
のれん	28	13
その他	840	940
無形固定資産合計	4,006	4,712
投資その他の資産		
関係会社株式	110	108
長期前払費用	169	97
繰延税金資産	595	560
その他	603	615
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	1,474	1,382
固定資産合計	18,363	24,994
繰延資産	30	21
資産合計	42,031	50,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137	660
短期借入金	4,250	4,630
1年内返済予定の長期借入金	1,809	1,920
未払金	519	604
未払法人税等	344	280
繰延延払利益	4,709	4,102
賞与引当金	35	48
その他	3,941	6,641
流動負債合計	16,747	18,887
固定負債		
長期借入金	4,010	6,086
退職給付に係る負債	82	85
資産除去債務	4	4
その他	203	279
固定負債合計	4,300	6,455
負債合計	21,048	25,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,306
資本剰余金	542	639
利益剰余金	11,227	14,904
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,976	16,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,266	1,997
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	2,263	1,995
新株予約権	290	278
非支配株主持分	5,452	6,512
純資産合計	20,982	25,636
負債純資産合計	42,031	50,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,264	16,999
売上原価	6,988	7,127
売上総利益	8,275	9,872
販売費及び一般管理費	3,861	4,502
営業利益	4,413	5,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	226
為替差益	—	516
その他	144	246
営業外収益合計	365	989
営業外費用		
支払利息	400	300
シンジケートローン手数料	—	180
為替差損	276	—
その他	29	90
営業外費用合計	705	572
経常利益	4,073	5,787
特別利益		
新株予約権戻入益	—	16
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
子会社本社移転費用	59	—
特別損失合計	59	0
税金等調整前当期純利益	4,042	5,803
法人税、住民税及び事業税	932	620
法人税等調整額	△327	112
法人税等合計	605	732
当期純利益	3,436	5,070
非支配株主に帰属する当期純利益	892	873
親会社株主に帰属する当期純利益	2,544	4,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,436	5,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,722	△69
退職給付に係る調整額	△2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	1,724	△57
包括利益	5,160	5,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,974	3,930
非支配株主に係る包括利益	1,186	1,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,145	753	9,191	△0	11,090	211	△0	210	264	3,617	15,183
当期変動額											
新株の発行	62	62	-	-	125	-	-	-	-	-	125
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
剰余金の配当	-	-	△509	-	△509	-	-	-	-	-	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,544	-	2,544	-	-	-	-	-	2,544
連結子会社の増資による持分の増減	-	△274	-	-	△274	-	-	-	-	-	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	2,055	△2	2,052	26	1,834	3,913
当期変動額合計	62	△211	2,035	△0	1,886	2,055	△2	2,052	26	1,834	5,799
当期末残高	1,208	542	11,227	△0	12,976	2,266	△3	2,263	290	5,452	20,982

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,208	542	11,227	△0	12,976	2,266	△3	2,263	290	5,452	20,982
当期変動額											
新株の発行	97	97	-	-	195	-	-	-	-	-	195
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△519	-	△519	-	-	-	-	-	△519
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,196	-	4,196	-	-	-	-	-	4,196
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△269	1	△268	△11	1,060	780
当期変動額合計	97	97	3,677	-	3,872	△269	1	△268	△11	1,060	4,653
当期末残高	1,306	639	14,904	△0	16,849	1,997	△2	1,995	278	6,512	25,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,042	5,803
減価償却費	998	939
新株予約権戻入益	-	△16
株式報酬費用	60	63
為替差損益 (△は益)	△28	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	518	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	4
受取利息及び配当金	△221	△226
支払利息	400	300
固定資産売却損益 (△は益)	△28	0
固定資産除却損	27	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,048	△4,836
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△235	1,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	206	△400
未払金の増減額 (△は減少)	273	92
繰延延払利益の増減額 (△は減少)	633	△607
前受金の増減額 (△は減少)	△34	1,594
その他	499	1,130
小計	2,034	5,340
利息及び配当金の受取額	221	226
利息の支払額	△400	△300
法人税等の支払額	△1,151	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	4,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△6,371
有形固定資産の売却による収入	8	-
無形固定資産の取得による支出	△1,239	△706
関係会社株式の取得による支出	1	-
保証金の差入による支出	△102	△70
差入保証金の回収による収入	26	34
長期前払費用の取得による支出	△11	△3
保険積立金の解約による収入	60	137
定期預金の預入による支出	-	△48
その他	△30	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,542	△7,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,530	380
長期借入れによる収入	400	3,839
長期借入金の返済による支出	△1,890	△1,944
株式の発行による収入	90	137
非支配株主からの払込みによる収入	1,795	163
配当金の支払額	△509	△519
自己株式の取得による支出	△0	-
非支配株主への配当金の支払額	△35	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316	△384
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	3,918
現金及び現金同等物の期末残高	3,918	3,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
国際通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供 フィリピン国内における通信事業 海外送金サービスなどの顧客開拓・利用促進事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
メディカル&ヘルスケア事業	眼科の診療・美容皮膚科 人間ドック・健康診断の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	9,300	2,429	1,555	13,285	—	13,285
その他の収益	1,918	60	—	1,978	—	1,978
外部顧客への売上高	11,219	2,489	1,555	15,264	—	15,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	2	2	39	△39	—
計	11,253	2,491	1,558	15,304	△39	15,264
セグメント利益又は損失 (△)	4,500	△11	△84	4,404	9	4,413
その他の項目						
減価償却費	713	45	239	998	—	998

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
5. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	9,911	2,405	1,650	13,967	—	13,967
その他の収益	3,031	—	—	3,031	—	3,031
外部顧客への売上高	12,943	2,405	1,650	16,999	—	16,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	3	5	12	△12	—
計	12,946	2,409	1,655	17,011	△12	16,999
セグメント利益又は損失 (△)	4,901	397	80	5,379	△8	5,370
その他の項目						
減価償却費	704	44	190	939	—	939

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
5. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175.66円	1,440.51円
1株当たり当期純利益	197.14円	322.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.85円	315.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,544	4,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,544	4,196
普通株式の期中平均株式数(株)	12,906,981	13,017,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	286,765	280,516
(うち新株予約権(株))	286,765	280,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。